



感染拡大防止対策は 経済活動を守るためにも重要です！



高齢者は若者に比べて感染後の重症化リスクが高く、就労への不安につながっている。厚生労働省のまとめ(6月10日時点)では、国内の新型コロナウイルス感染者のうち、入院治療などを必要とする重症者の割合は、60代が最も高い18%で、次いで70代が16.5%となっている。

総務省の労働力調査によると、4月の就業者数(季節調整値)は前月と比べて107万人減った。特に減少幅が大きかったのが65歳以上で、前月比33万人減の877万人となり8カ月ぶりに900万人を割った。高齢者は非正規で働く人が多く雇用調整の対象になりやすいこともあったが、感染リスクを警戒し、退

新型コロナウイルスの感染拡大が続いていた5月、埼玉県の大手コンビニチェーン店では、60代の女性従業員2人が相次いで退職した。店主の女性は「4月そのうち一人から「休めないことを家族が心配している」と打ち明けられていた。現在、早朝や昼の時間帯に働ける従業員を募集しているが、これまで応募が多かった高齢者や主婦層からの反応がない。「感染拡大中も営業を続けなければならなかったコンビニは今後、敬遠されるだろう」とため息をつく。

働く高齢者 33万人減

新型コロナウイルスによって、働く高齢者の数が大きく減っている。若者に比べて感染すると重症化するリスクが高く、健康不安から自ら退職するケースも相次いだ。政府は「人生100年時代」を掲げて高齢者の就労を促してきたが、新型コロナウイルスで風雲が一変。人との接触が敬遠されデジタル化も進む中で、高齢者が働く場所はどう変わっていくのだろうか。

【本橋敦子】

「人生100年」コロナで一変

緊急事態宣言が発令され、多くの企業活動が停止し日本経済も停滞、新型コロナウイルス感染拡大に関連した解雇や雇止めは6月19日時点で2万6000名を超えました。経済が停滞すれば、私たちの生活も危うくなることがはっきりしたのです。

緊急事態宣言は解除されましたが、新型コロナウイルスの脅威、感染のリスクはなくなったわけではありません。

日本経済を維持するためにも、私たちの生活を守るためにも、私たちは自らの働き方、また感染防止対策を真剣に考え取り組んでいかなければ、ウイルスと共存しなければならぬ今の時期を乗り越えることはできません。

重症化を警戒 復職支援課題



シニアを対象とした就職説明会。政府は「人生100年時代」の看板を掲げ高齢者の就労を支援してきたが……一名古屋市中村区で2018年12月、太田敦子撮影

職を選んで求職活動そのものをやめた人も多かった。ただ中期的には、年金だけで生計を維持するのが難しく、働き口を探さなければいけない人も多い。2018年の国民生活基礎調査によれば、65歳以上の高齢者世帯の年間平均所得は約335万円、1世帯当たりの平均(約552万円)を大きく下回る。意識調査で「生活が苦しい」と答えた高齢者世帯は55.1%に上っている。

東京都内での雇用・就業を支援する東京しごとセンター(千代田区)には、5月25日の緊急事態宣言の解除から今月9日までに65歳以上から約300件の職探しの相談が寄せられた。「新型コロナウイルスの影響で失職したため、どうにか次の職に就きたい」という相談が多い(担当者)という。

ある62歳の女性からは「接客の仕事をしてきたが、感染の不安から退職した。接客以外の事務職を探している」という相談も寄せられた。

西村康徳経済再生担当相は6月19日の記者会見で「高齢者は感染リスクがあるからいったん求職活動をやめるといった選択をされている。復職できるような環境整備をしていきたい」と話した。

各職場で業務のデジタル化が進む中、高齢者はテレワークに慣れない人が多いことも課題だ。BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは「政府は高齢者を重要な労働力と位置づけてきた。感染リスクが完全に消えない中で、政府は誰にとっても使いやすいIT活用の支援策を積極的に進めていくべきだ」と指摘している。

感染防止が経済対策になる

経営共創基盤CEO 富山 和彦



経済観測

幸い日本では新型コロナウイルスの感染拡大期は過ぎたようだが、一定数の感染者の発生は続いており、コロナウイルスとの共存、いわゆるウィズコロナの時期は長期化する予想される。

感染拡大が最もストレートに打撃を与える飲食、宿泊、娯楽、観光などのローカルなサービス業は、今や雇用の多くを支える基幹産業群であり、比較的低賃金で不安定な雇用で働いている人々が多い業種でもある。経済活動の再開を巡っては「命と経済のバランス」という表現が使われるが、こうした業種で長期にわたり営業自粛が繰り返され、働く人々が窮境に陥ることは、本人と家族にとって人生や命に関わってくる。20年あまり前の我が国の金融危機の頃に自殺率が急上昇し長らく高止まりしたことで分かるように、経済的弱者にとって困窮はまさに命の問題なのだ。

感染拡大リスクを抑え込むことと経済活動の再活性化をどう両立させるか。先週、私は広島県の湯崎英彦知事をはじめ有志と共に提言を公表した。クラスター(感染者集団)の早期発見・早期対応、渡航制限緩和に伴う出入国者増加に備えた水際対策、そして感染症から真に守るべき医療機関や介護施設に焦点を当て、その関連で積極的なPCR検査を迅速に行える体制整備を急ぎ、具体的には11月までに主要国並みの1日20万件の検査能力にする。よって今後の感染の急拡大を防止し、経済活動が大きく制限されるリスクも最小化しようという提言だ。

幸い京大の山中伸弥教授をはじめ、学界、医療界、財界、労働界、スポーツ界などの専門家115人の賛同を得られた。産官学で力を合わせ、ぜひともこの提言を実現し、感染症と困窮から少しでも多くの命と人生を救っていききたい。

2020.6.26